



平成 28 年 3 月 24 日

各 位

会 社 名 株式会社ウイルプラスホールディングス
代表者名 代表取締役社長 成瀬 隆 章
(コード番号：3538 東証 JASDAQ)
問 合 せ 先 常務取締役管理本部長 柴田 学爾
(TEL. 03-3729-4301)

東京証券取引所 J A S D A Q への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 28 年 3 月 24 日に東京証券取引所 J A S D A Q に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の平成 28 年 6 月期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連 結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	平成 28 年 6 月期 (予想)			平成 28 年 6 月期 第 2 四半期累計期間 (実績)		平成 27 年 6 月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高		20,176	100.0	5.8	9,819	100.0	19,072	100.0
営 業 利 益		819	4.1	16.1	465	4.7	705	3.7
経 常 利 益		773	3.8	14.9	460	4.7	673	3.5
当期(四半期)純利益		450	2.2	8.2	281	2.9	416	2.2
1 株 当 たり 当 期 (四 半 期) 純 利 益		223 円 71 銭			148 円 08 銭		226 円 00 銭	
1 株 当 たり 配 当 金		28 円 00 銭			0 円 00 銭		0 円 00 銭	

- (注) 1. 平成 27 年 6 月期(実績)及び平成 28 年 6 月期第 2 四半期累計期間(実績)の 1 株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数(自己株式数を除く)により算出しております。
2. 平成 28 年 6 月期(予想)の 1 株当たり当期(四半期)純利益は、公募による自己株式処分株式数(400,100 株)を考慮した予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当による自己株式の処分に係る株式数(最大 78,600 株)は考慮しておりません。
3. 平成 27 年 12 月 3 日付で普通株式 1 株につき 20 株の株式分割を行っております。上記では平成 27 年 6 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期(四半期)純利益及び 1 株当たり配当金を算出しております。

【平成 28 年 6 月期の業績予想の前提条件について】

(1) 当社グループ全体の見通し

輸入車販売業界におきましては、フォルクスワーゲンのディーゼル車による排ガス不正問題が世界的な問題になりました。日本自動車輸入組合の調べによれば、平成 27 年 7 月から平成 27 年 12 月までの外国メーカー車（乗用車のみ）の新車登録台数は、国内においてもブランドイメージの悪化によりフォルクスワーゲンが大きく落ち込んだために、140,343 台（前年同期比 3.6%減）となりましたが、国内における乗用車（軽自動車を除く）の新規登録台数に対する外国メーカーのシェアは 10.8%とシェア拡大し、平成 28 年も各ブランドでのニューモデルの投入、先進的な安全技術やパワートレインの導入、また販売ネットワークの充実を通じて、シェアの維持・拡大が見込まれます。

このような状況の下、平成 28 年 6 月期第 2 四半期累計期間におきましては、売上高は 9,819 百万円、営業利益は 465 百万円、経常利益は 460 百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は 281 百万円となりました。また、第 2 四半期までに投入されたニューモデル、フルモデルチェンジした車種を中心に車輛販売は引き続き好調に推移すると見込んでおり、平成 28 年 6 月期の業績は、売上高は 20,176 百万円（前期比 5.8%増）、営業利益は 819 百万円（前期比 16.1%増）、経常利益は 773 百万円（前期比 14.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は 450 百万円（前期比 8.2%増）となる見込みです。

(2) 個別の前提条件

①売上高

当社グループの売上高は、車輛販売及び車輛整備で、全体の 9 割以上を占めております。

車輛販売においては、各ブランドで、車種別に販売台数、販売単価を策定し、積み上げにより売上高を策定しております。

9 月以降に販売開始となるニューモデルの投入による純増や、フルモデルチェンジによる新車効果での車輛販売の増加が見込まれます。また、平成 26 年 10 月にオープンしました藤沢湘南の店舗が当連結会計年度では通年で販売活動ができること、ならびに前連結会計年度における消費税率変更に伴う駆け込み需要の反動による販売量減少から回復傾向にあるため、販売台数は前期比 11.2%増を見込んでおります。販売単価については、前期平均販売単価を基に、新車は車種別に既存車種は基本前年並みとし、新規車種は想定される販売単価を用いており、それ以外は中古車、業販の品目別に前期並みにそれぞれ策定しております。車輛販売の売上高は、前年比 9.8%増の 16,576 百万円となっております。

車輛整備は、整備部門の人員を 17 名増と計画しており、人員増に伴う売上高の増加を見込み前期比 189 百万円増の 3,732 百万円と計画いたしました。また、車輛販売における納車前整備は一旦、車輛整備の売上に計上され、最終的に車輛販売の原価に算入いたしますが、その車輛販売の原価と車輛整備の売上高での社内取引分としての相殺金額を人員増により納車前整備の外部委託比率が下がることを想定し、前期比 680 百万円増の 1,325 百万円と見積もったため、売上高は前期比 17.0%減の 2,407 百万円と計画しております。

この結果、売上高合計では、前年比 5.8%増の 20,176 百万円となっております。

②売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

売上原価は、車輛販売においては、平成 27 年度のインポーターによる車種別の原価率を基に納車前点検等の工賃を前年実績ベースに加味し、策定しております。販売台数増加に伴う増加及び、インポーターからの販売支援分を保守的に見積もったことにより、前期比 15.0%増を見込んでおります。

車輛整備については、車輛整備に係る売上原価を車検、定期点検、钣金等、整備内容毎の原価率を前年実績ベースに策定しており、売上高の減少及び整備内容の構成比率の変更に伴い、売上原価は前期比 24.0%減を見込んでおります。

また、人件費及び労務費、地代家賃、販売促進費等のその他売上原価及び販売費及び一般管理費は、前期実績を基に部門毎に積上げにて策定しております。特に人件費及び労務費は、各事業会社の業容拡大、管理部門の体制強化に伴い、47 名増加（前期末対比）の人員計画を策定し、算出しております。

その他に、連結子会社における店舗の移転や、店舗の内装等における CI（コーポレート・アイデンティティ）変更等のため設備造作を見込んでおり、販売費及び一般管理費は、前期比 4.9%増の 3,634 百万円を計画しております。

以上の結果、営業利益は前年比 16.1%増の 819 百万円を計上しております。

③営業外損益

営業外収益につきましては、過去実績に基づき每期恒常的に発生するもののみ予算計上しており、当該連結会計年度におきましては、預金利息のみ計上しております。

営業外費用は、借入金予定に基づく支払利息を 20 百万円、上場関連費用を 26 百万円計上しております。

④特別損益等

BMW の販売店ならびに整備工場移転及び MINI の内外装の設備造作に伴い、従来の施設の原状回復費用を 2 百万円見込んでおります。

本資料に記載されている当社グループの業績予想は、現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

以上



平成28年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年3月24日

上場会社名 株式会社ウイルプラスホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3538 URL http://www.willplus.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成瀬 隆章
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 柴田 学爾 (TEL) 03(3729)4301
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成28年6月期第2四半期の連結業績(平成27年7月1日～平成27年12月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第2四半期	9,819	—	465	—	460	—	281	—
27年6月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年6月期第2四半期 281百万円(—%) 27年6月期第2四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第2四半期	148.08	—
27年6月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、平成27年6月期第2四半期においては四半期連結財務諸表を作成していませんので、平成27年6月期第2四半期の記載及び平成28年6月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載していません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は、平成28年6月期第2四半期において非上場であるため、期中平均株価が把握できないため記載していません。
 3. 当社は、平成27年11月16日開催の取締役会決議により、平成27年12月3日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益は、当該株式分割が期首に行われたものと仮定して算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年6月期第2四半期	7,437	2,617	35.2
27年6月期	6,954	2,335	33.6

(参考) 自己資本 28年6月期第2四半期 2,617百万円 27年6月期 2,335百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	—	—	—	0.0	0.0
28年6月期	—	0.0	—	—	—
28年6月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年6月期の連結業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,176	5.8	819	16.1	773	14.9	450	8.2	223.71

(注) 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、平成27年12月3日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算出しております。
3. 平成28年6月期（予想）の1株当たり当期純利益は、公募による自己株式予定処分株式数（400,100株）を考慮した予定期中平均株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当による自己株式の処分に係わる株式数（最大78,600株）は考慮しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年6月期2Q	2,382,720株	27年6月期	119,136株
② 期末自己株式数	28年6月期2Q	478,740株	27年6月期	23,937株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年6月期2Q	1,903,980株	27年6月期2Q	—株

(注) 1. 当社は平成28年6月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成27年6月期第2四半期における期中平均株式数（四半期累計）を記載しておりません。

2. 当社は、平成27年12月3日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり情報」は、当該株式分割が平成28年6月期期首に行われたものと仮定して算出しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アベノミクスによる経済政策・金融緩和により、企業収益や雇用情勢で改善や持ち直しの傾向が見られるものの、中国等の新興国の景気減速の影響や、原油価格の下落、欧州・中東における地政学リスクの高まりもあり、先行きは依然として不明な状況が続いております。

輸入車販売業界におきましては、フォルクスワーゲンのディーゼル車による排ガス不正問題が世界的な問題になりました。日本自動車輸入組合の調べによれば、平成27年7月から平成27年12月までの外国メーカー車（乗用車のみ）の新車登録台数は、国内においてもブランドイメージの悪化により、フォルクスワーゲンが大きく落ち込んだために140,343台（前年同期比3.6%減）となりましたが、国内における乗用車（軽自動車を除く）の新規登録台数に対する外国メーカーのシェアは10.8%と拡大しました。

このような状況の下、当第2四半期連結累計期間においては、平成27年12月までに投入されたニューモデル、フルモデルチェンジした車種を中心に車輛販売が好調に推移し、売上高は9,819百万円、営業利益は465百万円、経常利益は460百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は281百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ、483百万円増加し、7,437百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、319百万円増加し、4,454百万円となりました。これは主に、商品が482百万円増加した一方で、現金及び預金が158百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ163百万円増加し、2,983百万円となりました。これは、福岡県北九州市内におけるBMW店舗移転に伴う店舗設備の取得等により、有形固定資産が213百万円増加した一方で、のれんが償却により47百万円減少したこと等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ325百万円増加し、4,117百万円となりました。これは主に、商品仕入により買掛金が370百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ124百万円減少し、702百万円となりました。これは、福岡県北九州市内のBMW店舗の店舗設備等の取得に伴い、資産除去債務が7百万円増加したものの、長期借入金の返済が126百万円あったこと等によります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、281百万円増加し、2,617百万円となりました。これは利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ158百万円減少し、816百万円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は73百万円となりました。これは、たな卸資産の増加額が700百万円、法人税等の支払額が161百万円あった一方で、税金等調整前当期純利益が459百万円、減価償却費が174百万円、仕入債務の増加額が379百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は204百万円となりました。これは主に、福岡県北九州市内のBMW店舗移転に伴う店舗設備の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により、使用した資金は26百万円となりました。これは、長期借入金の返済が126百万円あった一方で、短期借入金100百万円の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所JASDAQへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照下さい。なお、上記予想は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の事業環境、経済状況の変化等さまざまな要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業統合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準58—2項(4)、連結会計基準第44—5項(4)及び事業分離等会計基準第57—4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	974,633	816,502
売掛金	207,688	152,474
商品	2,188,675	2,671,028
仕掛品	39,770	44,186
原材料及び貯蔵品	131,155	151,682
その他	595,073	620,888
貸倒引当金	△2,260	△2,096
流動資産合計	4,134,736	4,454,666
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	699,751	891,293
その他(純額)	1,096,480	1,113,701
有形固定資産合計	1,791,231	2,004,994
無形固定資産		
のれん	606,406	558,970
その他	32,474	45,784
無形固定資産合計	638,880	604,754
投資その他の資産	389,388	373,255
固定資産合計	2,819,500	2,983,004
資産合計	6,954,237	7,437,670

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,531,355	1,901,574
短期借入金	900,000	1,000,000
一年内返済予定の長期借入金	280,356	280,356
未払法人税等	160,776	178,758
賞与引当金	18,177	17,594
その他	901,395	739,697
流動負債合計	3,792,061	4,117,981
固定負債		
長期借入金	732,486	605,668
資産除去債務	50,372	57,592
その他	43,916	39,421
固定負債合計	826,774	702,682
負債合計	4,618,835	4,820,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	168,238	168,238
資本剰余金	689,833	689,833
利益剰余金	1,812,785	2,094,733
自己株式	△335,118	△335,118
株主資本合計	2,335,739	2,617,687
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△337	△680
その他の包括利益累計額合計	△337	△680
純資産合計	2,335,401	2,617,006
負債純資産合計	6,954,237	7,437,670

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
売上高	9,819,826
売上原価	7,579,810
売上総利益	2,240,016
販売費及び一般管理費	1,774,543
営業利益	465,473
営業外収益	
受取利息	421
受取保険料	2,555
その他	1,917
営業外収益合計	4,895
営業外費用	
支払利息	8,353
その他	1,162
営業外費用合計	9,515
経常利益	460,852
特別利益	
固定資産売却益	350
特別利益合計	350
特別損失	
固定資産除却損	1,616
特別損失合計	1,616
税金等調整前四半期純利益	459,587
法人税等	177,639
四半期純利益	281,948
親会社株主に帰属する四半期純利益	281,948

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	281,948
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	△343
その他の包括利益合計	△343
四半期包括利益	281,605
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	281,605

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成27年7月1日
至平成27年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益	459,587
減価償却費	174,915
のれん償却額	47,436
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△163
賞与引当金の増減額(△は減少)	△583
受取利息	△421
支払利息	8,353
固定資産売却損益(△は益)	△350
固定資産除却損	1,616
売上債権の増減額(△は増加)	7,688
たな卸資産の増減額(△は増加)	△700,576
仕入債務の増減額(△は減少)	379,385
その他	△134,385
小計	242,501
利息及び配当金の受取額	421
利息の支払額	△8,374
法人税等の支払額	△161,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,151

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△182,745
有形固定資産の売却による収入	350
無形固定資産の取得による支出	△20,030
敷金及び保証金の差入による支出	△8,003
敷金及び保証金の回収による収入	7,000
その他	△1,037
投資活動によるキャッシュ・フロー	△204,465

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000
長期借入金の返済による支出	△126,818
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,818
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△158,131
現金及び現金同等物の期首残高	974,633
現金及び現金同等物の四半期末残高	816,502

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは輸入車販売関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。